

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 25,084,493】	【流動負債】	【 21,560,179】
現金・預金	3,158,406	信用取引負債	14,067,284
顧客分別金信託	5,300,000	（信用取引借入金）	（ 13,213,679）
約定見返勘定	40,632	（信用取引貸証券受入金）	（ 853,605）
信用取引資産	16,140,418	預り金	3,779,776
（信用取引貸付金）	（ 15,291,162）	受入保証金	1,732,408
（信用取引借証券担保金）	（ 849,256）	短期借入金	1,330,000
立替金	68	未払金	40,277
短期差入保証金	104,406	未払費用	184,471
前払金	28,702	未払法人税等	404,690
前払費用	7,966	賞与引当金	21,270
未収収益	200,633		
繰延税金資産	103,257		
		【固定負債】	【 168,341】
		繰延税金負債	47,931
		役員退職慰労引当金	61,827
		その他の固定負債	58,583
【固定資産】	【 853,723】		
有形固定資産	283,656	【引当金】	【 106,900】
（建物）	（ 49,536）	証券取引責任準備金	106,900
（器具・備品）	（ 100,095）	（証券取引法第 51 条）	
（土地）	（ 134,024）		
無形固定資産	9,252	負債合計	21,835,421
（電話加入権）	（ 9,252）	資本の部	
投資その他の資産	560,814	【資本金】	【 720,000】
（投資有価証券）	（ 211,196）	【資本剰余金】	【 358,322】
（出資金）	（ 2,100）	資本準備金	358,322
（長期差入保証金）	（ 213,612）	【利益剰余金】	【 2,952,577】
（長期前払費用）	（ 1,173）	利益準備金	590,000
（その他の投資等）	（ 132,731）	別途積立金	1,000,000
		当期末処分利益	1,362,577
		【株式等評価差額金】	【 71,896】
		資本合計	4,102,796
資産合計	25,938,217	負債・資本合計	25,938,217

損益計算書

[平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日]

科	目	内	記	金	額	
経常損益の部の部	営業損益	営業収益		千円	千円	
		受入手数料	2,318,558		3,842,005	
		トレーディング損益	1,307,269			
		金融収益	216,177			
	金融費用				116,747	
	純営業収益				3,725,258	
	販売費・一般管理費				2,684,330	
	営業利益				1,040,927	
	営業外損益の部	営業外収益				5,036
		営業外費用				2,390
経常利益					1,043,574	
特別損益の部	特別利益	特別利益			4,204	
		前期損益修正額	3,992			
	貸倒引当金戻入	212				
	特別損失	特別損失				242,816
		前期損益修正損	1,740			
		固定資産除却損	58,806			
		減損損失	20,878			
		証券市場基盤整備基金拋出損失	30,000			
		システム移行臨時損失	90,079			
		その他臨時損失	2,000			
証取責任準備金繰り入れ	39,312					
税引前当期純利益				804,962		
法人税・住民税及び事業税				436,183		
過年度法人税等				64,658		
法人税等調整額				85,685		
当期純利益				389,806		
前期繰越利益				972,770		
当期末処分利益				1,362,577		

注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「旧商法施行規則」(平成14年法務省令第 22号)の規程のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府・大蔵省令第 32 号)及び「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等

売買目的有価証券 時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 貸倒引当金の計上基準

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13 号)に定める簡便法(企業年金制度において、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法)により当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 退職給付債務およびその内訳
- | | |
|-----------------|-----------|
| 退職給付債務(責任準備金) | 88,231 千円 |
| 年金資産 | 92,485 千円 |
| 前払年金費用(その他の投資等) | 4,254 千円 |
6. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づき期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
7. 賞与引当金の計上基準
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
8. 消費税等の会計処理方法
税抜き処理方式によっております。

<会計方針の変更>

(固定資産の減損に係る会計基準)

当営業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が 20,878 千円減少しています。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 145,363 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機2式、株価表示装置1式、車両 3 式、その他事務機器8式については、リース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

短期借入金に対して以下の資産を担保に供しております。

預金	380,000 千円	投資有価証券	184,836 千円
土地	130,356 千円	建物	15,600 千円

なお、この他に会員信認金として現金を 6,900 千円、信用取引借入金及び短期借入金の担保として、信用取引の自己融資見返り株券を、845,500 千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として 6,097,318 千円差し入れております。

4. 差し入れた有価証券の時価額

「信用取引貸証券」	1,406,475 千円
「信用取引借入金の本担保証券」	14,420,279 千円
「差入保証金代用有価証券」	6,097,318 千円
「その他の担保として差し入れた有価証券」	1,030,366 千円
5. 差し入れを受けた有価証券の時価額	
「信用取引貸付金の本担保証券」	13,989,814 千円
「信用取引借証券」	1,046,475 千円
「受入保証金代用有価証券」(再担保提供同意を得たもの)	11,707,439 千円
6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額	71,896 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 1 株当たり当期純利益	321 円
----------------	-------

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

当社は、資産グループを事業用資産と賃貸用不動産に分類しており当営業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
賃貸用不動産	土地及び建物	台東区上野	20,878

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当該資産に時価の著しい下落が生じたため、減損損失を認識いたしました。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は取引事例価格に基づく正味売却価額により算定していません。